

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成30年4月13日

【四半期会計期間】 第48期 第2四半期(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社シベール

【英訳名】 CYBELE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒木 誠 司

【本店の所在の場所】 山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1番3号

【電話番号】 023(689)1131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 本 田 政 信

【最寄りの連絡場所】 山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1番3号

【電話番号】 023(689)1131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 本 田 政 信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期累計期間	第48期 第2四半期累計期間	第47期
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高 (千円)	1,515,521	1,328,046	3,061,533
経常損失() (千円)	114,771	125,962	117,953
四半期(当期)純損失() (千円)	171,439	97,326	389,149
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	488,355	488,355	488,355
発行済株式総数 (株)	1,806,800	1,806,800	1,806,800
純資産額 (千円)	1,412,856	1,067,628	1,199,011
総資産額 (千円)	3,389,038	3,070,465	3,232,779
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	119.32	67.74	270.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			15
自己資本比率 (%)	41.7	34.8	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,861	112,763	48,924
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,207	25,890	116,193
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,425	641	83,829
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	68,109	78,990	166,506

回次	第47期 第2四半期会計期間	第48期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	62.92	13.31

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため、記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、前事業年度において、2期連続の営業損失を計上し、最終損益についても、減損損失の計上や繰延税金資産の取崩し等もあり、前事業年度389百万円と多額の当期純損失を計上することとなりました。また、当第2四半期累計期間においても、営業損失129百万円、四半期純損失97百万円を計上することとなりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度48百万円と少額ながら黒字を連続して確保しておりますが、当四半期において112百万円の赤字を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社としましては、営業黒字に転換すべく策定した中期事業計画を確実に実施し、収益力の回復、経営基盤の強化に努めて参ります。また、資金面につきましては、安定的に調達を確保出来ていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期財務諸表への注記は記載しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の月例経済報告において、平成30年1月に7ヶ月振りに、従来の「緩やかな回復基調が続いている」から「緩やかに回復している」に引き上げられるなど好調に推移しております。当社の事業が依存する個人消費につきましても、同様に7ヶ月振りに「持ち直している」に引き上げられるに至りましたが、大雪などによる消費行動への影響や生鮮食品などの高騰、人手不足による人件費高騰などのマイナス環境も目立つようになって参りました。

このような経営環境の下、当社は、地域社会になくなくてはならない存在となるべく、地元山形・宮城の果物を用いて最高の旬をお届けしようと、昨年策定した中期事業計画に基づく諸施策を実施して参りました。

しかしながら、通信販売において平成29年10月に、宅配業界の値上げに伴い送料を上げざるを得なかったことや、長年親しまれた「麦工房」の通信販売ブランドを廃止し「シベール」の店舗ブランドへ一本化したことよって、一時的にお客様に混乱を招いたことや、不採算店舗の閉鎖等を積極的に実施したことなどから、全社売上高は前年同期に比べ12.4%減少し、1,328百万円となりました。損益につきましても、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、売上高の減少及びそれに伴う売上高原価率の上昇から営業損失129百万円(前年同期115百万円)、経常損失125百万円(前年同期114百万円)とそれぞれ悪化しました。四半期純損益につきましては、減損損失が無かったこと等から、四半期純損失97百万円(前年同期171百万円)と幾分改善しました。

報告セグメントごとの業績の概況につきましては、以下の通りです。

(通信販売)

お客様の特性に応じたきめ細かなフォローを行う「顧客数増加重視方式」の効果が現れず、かつ、前述の送料値上げ等が響き、売上高は339百万円(前年同期404百万円)と大幅減となりました。セグメント利益又は損失(営業利益又は損失)につきましても、売上高の減少から悪化し、セグメント利益31百万円(前年同期35百万円)となりました。

(店舗販売)

売上高は、不採算店舗の閉鎖を進めたこと等から前年同期に比べ11.1%減少し、988百万円となりました。セグメント利益又は損失(営業利益又は損失)につきましても、売上高の減少及び原価率の上昇等から前年同期に比べ大幅に減少し、セグメント利益19百万円(前年同期29百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は3,070百万円となり、前事業年度末に比べ162百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少により流動資産が71百万円減少したこと、投資有価証券の売却により投資その他の資産が58百万円減少したこと、減価償却が進み有形固定資産が32百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は2,002百万円となり、前事業年度末に比べ30百万円の減少となりました。これは、短期借入の実施に伴い、流動負債が41百万円増加する一方、長期借入金の返済が進んだこと等により、固定負債が72百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は1,067百万円となり、前事業年度末に比べ131百万円の減少となりました。これは、四半期純損失の計上等により、利益剰余金が118百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ87百万円減少し、78百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は112百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失116百万円の計上に対し、資金の増加は、減価償却費の計上66百万円等に限られたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は25百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出24百万円に対して、投資有価証券の売却による収入50百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、若干の資金使用となりました。これは、長短併せた借入れの実施により、200百万円を得た一方、長期借入金の返済による支出177百万円、配当金の支払21百万円等によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、8,447千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動について重要な変更はありません。

(5) 重要事象等

1 [事業等のリスク]に記載の通り、当社は、前事業年度において2期連続の営業損失及び当期純損失を計上しております。また、当第2四半期累計期間においても、営業損失129百万円、四半期純損失97百万円、営業活動によるキャッシュ・フロー112百万円の赤字を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。しかしながら、営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度48百万円と黒字を連続して確保しており、当事業年度も黒字見込、かつ、安定的な資金調達が確保されていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期財務諸表への注記は記載しておりません。

当社としましては、営業黒字に転換すべく策定した中期事業計画の基本方針、経費削減(不採算店舗閉鎖、コスト最適化)、増収施策(店舗再建、店外販売強化、ブランディング強化)を確実に実施し、「最高の旬」、「選べる楽しさ」を提供することで、お客様の日常にときめきを与える会社として、収益力の回復、経営基盤の強化に努めて参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,806,800	1,806,800	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,806,800	1,806,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年2月28日		1,806,800		488,355		554,141

(6) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ムゲン	山形県山形市城南町一丁目12-12	187,800	10.39
公益財団法人弦地域文化支援財団	山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1-3	145,000	8.03
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29-22	84,000	4.65
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目1-2	70,000	3.87
シベール社員持株会	山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1-3	19,903	1.10
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	16,500	0.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	14,000	0.77
黒田辰男	山形県山形市	11,500	0.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	11,200	0.62
日本製粉株式会社	東京都千代田区麹町四丁目8	10,000	0.55
計		569,903	31.54

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式370,047株(20.48%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,436,400	14,364	同上
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,806,800		
総株主の議決権		14,364	

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シベール	山形県山形市蔵王松ヶ丘 二丁目1番3号	370,000		370,000	20.48
計		370,000		370,000	20.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年9月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,506	98,990
売掛金	69,379	56,274
たな卸資産	1 85,103	1 104,039
その他	48,835	58,606
貸倒引当金	434	352
流動資産合計	389,390	317,559
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,324,555	1,289,462
機械及び装置(純額)	73,357	74,548
土地	1,097,047	1,097,047
その他(純額)	135,356	136,484
有形固定資産合計	2,630,315	2,597,542
無形固定資産		
	10,190	10,610
投資その他の資産		
投資有価証券	54,395	-
その他	148,750	145,005
貸倒引当金	262	252
投資その他の資産合計	202,882	144,752
固定資産合計	2,843,389	2,752,905
資産合計	3,232,779	3,070,465
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,363	67,722
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	354,759	358,359
リース債務	2,381	4,587
未払金	117,772	106,587
未払法人税等	14,615	7,710
賞与引当金	2,750	5,000
ポイント引当金	15,715	14,110
株主優待引当金	12,800	-
資産除去債務	11,350	-
その他	32,359	35,134
流動負債合計	657,868	699,212
固定負債		
長期借入金	1,313,643	1,232,063
繰延税金負債	477	-
リース債務	17,266	26,085
資産除去債務	38,918	39,880
その他	5,595	5,595
固定負債合計	1,375,899	1,303,624
負債合計	2,033,768	2,002,837

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,355	488,355
資本剰余金	554,141	554,141
利益剰余金	995,166	876,288
自己株式	851,156	851,156
株主資本合計	1,186,505	1,067,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,505	-
評価・換算差額等合計	12,505	-
純資産合計	1,199,011	1,067,628
負債純資産合計	3,232,779	3,070,465

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	1,515,521	1,328,046
売上原価	865,420	781,991
売上総利益	650,100	546,054
販売費及び一般管理費	1 765,320	1 675,466
営業損失()	115,219	129,411
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	351	351
受取賃貸料	5,054	8,004
貸倒引当金戻入額	14	10
雑収入	1,857	2,158
営業外収益合計	7,278	10,527
営業外費用		
支払利息	6,783	7,063
雑損失	47	15
営業外費用合計	6,830	7,078
経常損失()	114,771	125,962
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,156
保険解約返戻金	5	-
その他	-	850
特別利益合計	5	10,006
特別損失		
固定資産除却損	494	890
減損損失	2 35,586	-
投資有価証券売却損	-	119
投資有価証券評価損	1,700	-
特別損失合計	37,781	1,010
税引前四半期純損失()	152,548	116,966
法人税、住民税及び事業税	4,318	3,864
法人税等調整額	14,573	23,504
法人税等合計	18,891	19,640
四半期純損失()	171,439	97,326

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	152,548	116,966
減価償却費	84,866	66,736
減損損失	35,586	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	140	92
賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,250
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,070	1,604
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	12,800
受取利息及び受取配当金	353	353
支払利息	6,783	7,063
固定資産除却損	494	890
投資有価証券評価損益(は益)	1,700	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	9,036
売上債権の増減額(は増加)	16,187	13,969
たな卸資産の増減額(は増加)	7,416	18,935
仕入債務の増減額(は減少)	19,455	25,641
未収消費税等の増減額(は増加)	3,668	10,182
未払消費税等の増減額(は減少)	9,522	4,622
その他	14,322	9,197
小計	55,541	98,157
利息及び配当金の受取額	353	353
利息の支払額	6,182	6,485
法人税等の還付額	1,458	108
法人税等の支払額	6,949	8,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,861	112,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	60,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	74,993	24,186
無形固定資産の取得による支出	7,093	860
投資有価証券の売却による収入	-	50,934
その他	119	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,207	25,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	206,859	177,979
配当金の支払額	42,970	21,471
その他	595	1,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,425	641
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	249,495	87,515
現金及び現金同等物の期首残高	317,604	166,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 68,109	1 78,990

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年 2月28日)
商品及び製品	10,993千円	11,678千円
仕掛品	12,457 "	20,434 "
原材料及び貯蔵品	61,652 "	71,927 "

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 2月28日)
貸倒引当金繰入額	74千円	153千円
役員報酬・給与手当	251,920 "	220,168 "
賞与引当金繰入額	8,181 "	2,715 "

2 減損損失

前第2四半期累計期間(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 2月28日)

当社は、当第2四半期累計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
山形県山形市	受注施設	建物等	35,586

当社は、継続的に収支の把握がなされている、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングを行っており、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループの当第2四半期累計期間における帳簿価額の額を減損損失35,586千円として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして評価しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 2月28日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 2月28日)
現金及び預金	88,109千円	98,990千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000 "	20,000 "
現金及び現金同等物	68,109千円	78,990千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月23日 定時株主総会	普通株式	43,104	30	平成28年8月31日	平成28年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月23日 定時株主総会	普通株式	21,551	15	平成29年8月31日	平成29年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社が無いため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	通信販売	店舗販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	404,448	1,111,072	1,515,521		1,515,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	404,448	1,111,072	1,515,521		1,515,521
セグメント利益又は損失()	35,581	29,592	65,174	180,394	115,219

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 180,394千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「通信販売」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスのため、通信販売業務に関する資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては35,586千円であります。

当第2四半期累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	通信販売	店舗販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	339,922	988,123	1,328,046		1,328,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	339,922	988,123	1,328,046		1,328,046
セグメント利益又は損失()	31,159	19,591	50,751	180,162	129,411

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 180,162千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額	119円 32 銭	67円 74 銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	171,439	97,326
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	171,439	97,326
普通株式の期中平均株式数(株)	1,436,800	1,436,753

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月13日

株式会社シベール
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 倉 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シベールの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年9月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シベールの平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。